

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

| | |
|------|--------------------------|
| 研究課題 | 学校変革への組織・経営論的アプローチに関する研究 |
|------|--------------------------|

研究代表者

| | | |
|------------|-------------|----------|
| 氏名 末松裕基 | 所属 教育学講座 | 職名 講師 |
|------------|-------------|----------|

研究分担者

| 氏名 | 所属 | 職名 |
|----|----|----|
| | | |

【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）

従来、大学研究者による小・中学校の授業改善、生徒指導、校内研修の支援や学校一大学の共同研究は、数多く取り組まれてきた。しかし、校長や学校のミドルリーダーに対して、学校経営や学校組織開発に関する支援、共同研究は、近年、取り組まれ始めたばかりである。

そこで、本研究では、学校評価、学校経営コンサルテーション、リーダーシップ開発研修を通じて、学校経営をいかに改善・支援できるかということについて、学校変革に向けた組織・経営論的アプローチの理論・手法を解明・構築することを目的とした。

具体的な研究成果としては、下記を実施し、主に理論的な課題の整理・検討を行った。

- ① 学校変革共同研究・企画・報告「現代学校研究の課題」2014年8月、キャンパスイノベーションセンター東京。
- ② 第73回日本教育学会ラウンドテーブル・企画・報告「スクールリーダーシップ研究の視野を問う」2014年8月、九州大学。
- ③ 学校変革共同研究・企画・報告「現代の学校の課題と可能性」2015年3月、キャンパスイノベーションセンター東京。

以上においては、近年の動向及び理論的展開を資料・データ収集に基づいて、現代学校について組織・経営論的アプローチの意義と課題を検討した。まず、学校の社会環境の変化について、学校の相対的地位の低下と「マネジメント化」の動向、学校・家庭・地域関係の変化を分析し、「学校が管理される時代」から「学校を経営する時代」に移行していることを捉え、学校組織の変化を年齢構成、組織運営の観点から検討した。その上で、教師の専門性として今後、「スクールリーダーシップ」が鍵となることを論じ、「子ども」を相手にする「教える」という仕事から、「大人」を相手とした「マネジャー」への移行の重要性を確認した。そして、「教育における経営」のあり方について、学校の組織特性、教育という営みの特殊性の検討し、スクールリーダーシップの考え方とリーダーシップ開発の課題、ミドルリーダーとしてのあり方を考察した。その際、日本の状況に限らず、イギリスをはじめ、上記テーマを先行して検討してきた国際的な動向にも着目して、スクールリーダーシップや組織論の国際的研究水準と課題についても検討を行い、今後のあり方に示唆を得た。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

（発表）

- ・スクールリーダーシップ研究の国際水準, 日本教育学会第73回大会・ラウンドテーブル, 九州大学箱崎キャンパス, 『日本教育学会第73回大会発表要旨集録』24, 96-97, 2014年8月22日（論文）
- ・スクールリーダーシップ研究の国際水準—イギリス分権改革におけるシステム化の課題に着目して—, 『東京学芸大学紀要・総合教育科学系I』第66集, 2015年, 115-133
- ・学校変革アプローチの基礎的考察, 『東京学芸大学紀要・総合教育科学系I』第66集, 2015年, 135-160（共著）